



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日
東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 経理担当課長 (氏名) 森 雅弘 (TEL) 042-337-3135
定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	434,697	3.7	38,537	1.5	35,728	1.3	23,897	12.9
29年3月期	418,996	0.7	37,976	0.6	35,285	0.6	21,168	8.7

(注) 包括利益 30年3月期 25,747百万円(0.5%) 29年3月期 25,626百万円(184.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	195.71	—	7.0	4.1	8.9
29年3月期	173.35	—	6.6	4.3	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △129百万円 29年3月期 △565百万円

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	889,162	352,241	39.6	2,882.39
29年3月期	834,682	332,020	39.7	2,716.83

(参考) 自己資本 30年3月期 351,953百万円 29年3月期 331,755百万円

前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	62,713	△71,267	17,384	64,469
29年3月期	49,440	△65,908	△16,642	56,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	5,495	26.0	1.7
30年3月期	—	4.50	—	25.00	—	5,800	24.3	1.7
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.8	

平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は平成29年3月期は45円、平成30年3月期は47円50銭となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	216,000	3.4	24,000	5.7	23,100	6.0	14,900	1.7	122.03
通 期	445,000	2.4	39,500	2.5	37,800	5.8	25,700	7.5	210.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	128,550,830株	29年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	30年3月期	6,445,990株	29年3月期	6,439,399株
③ 期中平均株式数	30年3月期	122,107,886株	29年3月期	122,112,848株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	126,499	2.3	23,273	1.0	19,888	△1.9	13,305	28.6
29年3月期	123,643	0.9	23,034	△5.0	20,278	△2.3	10,348	7.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	108.97		—					
29年3月期	84.75		—					

当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	％	円 銭		
30年3月期	743,364		225,220		30.3	1,844.48		
29年3月期	686,263		216,219		31.5	1,770.67		

(参考) 自己資本 30年3月期 225,220百万円 29年3月期 216,219百万円

前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	128,000	1.2	23,300	0.1	24,100	21.2	17,800	33.8	145.78	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的である
と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】8ページ
「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、雇用環境の改善が続くなかで個人消費の持ち直しが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調となりましたが、不安定な海外情勢など、先行き不透明な状況も見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは、2015年度を初年度とする「京王グループ中期3カ年経営計画」の最終年度として、鉄道事業の安全性・収益力の向上や沿線の活性化のほか、将来の増収に向けた投資など、“成長に向けた土台作り”を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	418,996	434,697	15,701	3.7
連結営業利益	37,976	38,537	560	1.5
連結経常利益	35,285	35,728	443	1.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,168	23,897	2,729	12.9
連結EBITDA	73,063	74,802	1,739	2.4
連結減価償却費	34,681	35,860	1,178	3.4

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益は、各セグメントで増収となり4,346億9千7百万円（前期比3.7%増）、連結営業利益は、不動産業、レジャー・サービス業、その他業で増益となったことから385億3千7百万円（前期比1.5%増）となりました。連結経常利益は357億2千8百万円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は238億9千7百万円（前期比12.9%増）となりました。

なお、連結EBITDAは、748億2百万円（前期比2.4%増）となりました。

また、連結減価償却費は、358億6千万円（前期比3.4%増）となりました。

② 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	129,487	131,378	1.5	14,118	13,516	△4.3
流通業	156,373	162,235	3.7	4,389	4,113	△6.3
不動産業	41,389	44,565	7.7	9,318	9,445	1.4
レジャー・サービス業	75,258	77,914	3.5	6,784	7,206	6.2
その他業	59,796	64,616	8.1	3,936	5,410	37.5
計	462,305	480,711	4.0	38,548	39,692	3.0
連結修正	△43,309	△46,013	—	△571	△1,155	—
連結	418,996	434,697	3.7	37,976	38,537	1.5

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や設計業務などを引き続き進めました。自然災害への備えについては、高架橋柱や盛土、トンネルなどの鉄道施設の耐震補強工事のほか、大雨に備えた法面防護工事や、電気設備への落雷対策工事を引き続き進めました。駅ホームの安全性向上策については、ホームドア設置のため、新線新宿駅および渋谷駅においてホーム補強工事を実施したほか、飛田給駅について設計業務を進めました。また、明大前駅、千歳烏山駅および京王八王子駅のホームに転落防止固定柵を設置しました。環境への取組みについては、車両の省エネルギー化を進めるため、消費電力削減効果に優れた新型VVVFインバータ制御装置の導入を引き続き進めたほか、9月から営業運転を開始した新型5000系車両には、電車がブレーキをかけた際に発生する回生電力を蓄え、走行する際に利用する「車上蓄電池システム」を搭載しました。また、車両や駅構内における照明のLED化を引き続き進めました。サービス向上策については、ダイヤ改正を実施し、平日朝間時間帯における都心方面への準特急の運転本数を増やしたほか、長距離利用のお客様の着席ニーズにお応えすることを目的に、夜間時間帯に京王八王子および橋本方面への座席指定列車「京王ライナー」の運行を開始するなど、速達性・快適性の向上をはかりました。また、府中駅や京王よみうりランド駅においてリニューアル工事を進めました。営業面では、「京王ライナー」の運行開始にあたって、認知度向上をはかるため、試乗会や投票による愛称決定、記者発表会などPR施策を展開しました。また、相模原線に設定している加算運賃について、建設事業費の回収が進捗してきていることから、引下げを実施しました。

バス事業では、高速バスにおいて、新宿・八王子～大阪線「ツインクル号」で、JR京都駅への乗入れを開始したほか、よりリーズナブルな価格設定の「カジュアルツインクル号」の運行を開始しました。また、飛騨高山線（新宿～飛騨高山）では、新宿行き車両のトランクを活用して岐阜県高山市の農産物を輸送する貨客混載の取組みを開始しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	84,558	86,057	1.8
バス事業	35,035	35,667	1.8
タクシー業	13,185	12,926	△2.0
その他	2,641	2,599	△1.6
消去	△5,933	△5,873	—
営業収益	129,487	131,378	1.5
営業利益	14,118	13,516	△4.3

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	390,503	396,434	1.5
	定期外	〃	269,824	273,808	1.5
	計	〃	660,327	670,242	1.5
旅客運輸収入	定期	百万円	35,146	35,782	1.8
	定期外	〃	46,071	46,751	1.5
	計	〃	81,217	82,534	1.6

・業績

鉄道事業では、雇用情勢の改善や沿線施設の来訪者増加などにより、旅客運輸収入は1.6%増（うち定期1.8%増、定期外1.5%増）となりました。バス事業では、路線・貸切などで増収となりました。これらの結果、営業収益は1,313億7千8百万円（前期比1.5%増）、営業利益は鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、135億1千6百万円（前期比4.3%減）となりました。

(流通業)

・営業概況

ショッピングセンター事業では、“調布らしいちょっとステキな生活”をコンセプトに商業施設「トリエ京王調布」をオープンいたしました。同施設は、調布の新たなランドマークとして開業し、シネマコンプレックスや家電量販店を含む72店舗が出店しました。「京王府中ショッピングセンター」では、2階コンコースの一部を店舗化するなど1階と2階のリニューアルを進めました。「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、1階の京王ストアなどで購入した食材や飲み物を持ち込めるなど、手軽にバーベキューを楽しめる施設をA館屋上にオープンいたしました。

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、“食にこだわる大人へ、毎日の楽しさ・しあわせの提案”をコンセプトに、中地階の食品フロアを改装しました。また、「キラリナ京王吉祥寺」および「トリエ京王調布」において、EC（電子商取引）の活用や新宿店との連携により、店頭の商品以外でも取り寄せてご購入いただける、新たな機能を持ったサテライト店をそれぞれオープンいたしました。

ストア業では、「京王ストア」多摩センター店をオープンしたほか、府中店を移転オープンいたしました。また、「京王ストアエクスプレス」調布店、明大前店をそれぞれオープンいたしました。

「京王パスポートカード」においては、お客様の利便性向上をはかるため、京王グループ共通ポイントが1ポイントからご利用いただけるサービスを開始したほか、「京王ライナー」運行開始を記念した限定デザインカードを発行し、新規会員の獲得に努めました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	84,854	88,356	4.1
ストア業	46,389	48,462	4.5
書籍販売業	7,224	6,609	△8.5
ショッピングセンター事業	12,553	13,478	7.4
その他	11,603	11,618	0.1
消去	△6,251	△6,290	—
営業収益	156,373	162,235	3.7
営業利益	4,389	4,113	△6.3

・業績

百貨店業では、インバウンド売上の好調などにより増収となりました。また、ストア業では、新規・改装店舗が寄与したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は1,622億3千5百万円（前期比3.7%増）、営業利益はストア業およびショッピングセンター事業で開業に伴う費用が増加したことなどにより41億1千3百万円（前期比6.3%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、企業の社宅をシェア型国際学生宿舍「グローバルハウス調布」とシェア型賃貸住宅「シェアプレイス調布多摩川」にリノベーションし、外国人留学生と日本人学生、社会人が国際交流できる場としたほか、「シェアプレイス明大前」およびシェア型賃貸住宅・スモールオフィス・店舗の3つの機能を有した「BEAKER 日本橋人形町」の賃貸を開始しました。また、「フィジオ神泉」を竣工し、入居を開始したほか、「京王笹塚ビル」についてリノベーション工事を進めました。さらに、千代田区神田でオフィスビルを取得するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、集合住宅を一棟丸ごとリノベーションし分譲する事業において、「リノア西葛西」など3棟の販売を開始しました。

このほか、既存の建物をリノベーションし、宿泊者や地域の人々が交流できる場を備えたシェア型複合ホテルへと再生させる事業では、「HakoBA 函館」、「KUMU 金沢」をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	33,951	34,743	2.3
不動産販売業	13,973	16,451	17.7
その他	1,823	2,113	15.9
消去	△8,359	△8,742	—
営業収益	41,389	44,565	7.7
営業利益	9,318	9,445	1.4

・業績

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は445億6千5百万円（前期比7.7%増）、営業利益は94億4千5百万円（前期比1.4%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル（新宿）」において、本館27階から29階の客室を改装したほか、「京王プラザホテル八王子」では、最上階の和食レストランフロアを改装しました。また、増加する国内外の観光客やビジネス客の幅広いニーズにお応えするため、京都および札幌において、宿泊特化型アッパーミドルホテル「京王プレミアホテル」の開業準備を進めました。「京王プレッソイン」については、ビジネス・レジャー双方において通年で高い宿泊需要が見込める、東京駅八重洲および浜松町の2店舗をオープンいたしました。

広告代理業では、東京都が運営する「武蔵野の森総合スポーツプラザ」のイベント企画・運営業務を受託しました。

このほか、多摩動物公園駅前に「木育」「体育」「知育」をテーマとしたお子様向け全天候型遊戯施設「京王あそびの森 HUGHUG <ハグハグ>」をオープンいたしました。また、カレーレストラン「游香食楽」は中国・上海市内に新たに2店舗がオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	48,955	51,428	5.1
旅行業	17,244	17,865	3.6
広告代理業	12,283	12,500	1.8
その他	6,533	6,634	1.5
消去	△9,758	△10,513	—
営業収益	75,258	77,914	3.5
営業利益	6,784	7,206	6.2

・業績

ホテル業では、「京王プレッソイン」で新店（東京駅八重洲、浜松町）が寄与したことなどに加え、「京王プラザホテル」では客室単価が向上したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は779億1千4百万円（前期比3.5%増）、営業利益は72億6百万円（前期比6.2%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

子育て支援事業では、東京都認証保育所「京王キッズプラッツ烏山」を本年4月から認可保育所とし、事業基盤の強化をはかりました。

沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、多摩ニュータウンを中心に実施している食料品等の移動販売について、販売エリアを拡大しました。

ビル総合管理業では、「武蔵野の森総合スポーツプラザ」の設備管理業務を受託したほか、多摩都市モノレール中央大学・明星大学駅の駅業務を受託するなど、収益基盤の強化をはかりました。

葬祭事業では、3号店となるセレモニーホール「京王メモリアル多摩センター」をオープンいたしました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	23,758	25,367	6.8
車両整備業	10,264	10,499	2.3
建築・土木業	21,479	23,335	8.6
その他	7,526	7,838	4.1
消去	△3,231	△2,422	—
営業収益	59,796	64,616	8.1
営業利益	3,936	5,410	37.5

・業績

建築・土木業では、完成工事高の増加などにより増収となりました。また、ビル総合管理業では、メンテナンス業務の受注増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は646億1千6百万円（前期比8.1%増）、営業利益は54億1千万円（前期比37.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	834,682	889,162	54,480
負債	502,661	536,920	34,259
純資産	332,020	352,241	20,221
負債及び純資産	834,682	889,162	54,480

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の増加などにより544億8千万円増加し、8,891億6千2百万円となりました。

負債は、社債の発行などにより342億5千9百万円増加し、5,369億2千万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより202億2千1百万円増加し、3,522億4千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,440	62,713	13,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,908	△71,267	△5,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	17,384	34,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△427	△425
現金及び現金同等物の増減額	△33,113	8,402	41,515
現金及び現金同等物の期末残高	56,067	64,469	8,402
有利子負債の期末残高	328,584	352,181	23,597

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ132億7千3百万円増加し、627億1千3百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、流出額は前連結会計年度に比べ53億5千9百万円増加し、712億6千7百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などにより、流入額は173億8千4百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は644億6千9百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,521億8千1百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	平成30年3月期 (実績)	平成31年3月期 (予想)	増減率
連結営業収益	4,346	4,450	2.4%
連結営業利益	385	395	2.5%
連結経常利益	357	378	5.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	238	257	7.5%
連結E B I T D A	748	765	2.3%
連結減価償却費	358	364	1.7%

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成31年3月期(予想)	対前期増減率	平成31年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,311	△0.2	136	0.6
流通業	1,665	2.6	46	11.8
不動産業	479	7.5	100	5.9
レジャー・サービス業	801	2.8	65	△9.8
その他業	657	1.7	60	10.9
計	4,915	2.2	408	2.8
連結修正	△465	—	△13	—
連結	4,450	2.4	395	2.5

平成31年3月期の連結営業収益は4,450億円（前期比2.4%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、鉄道事業において引き続き輸送人員の増加を見込むものの、本年3月に相模原線の加算運賃引下げを実施したことなどにより減収を見込んでおります。流通業では、百貨店業の増のほか、ストア業で新規出店による増などにより増収を見込んでおります。不動産業では、不動産販売業の増などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で新店の通期寄与や客室単価の向上などにより増収を見込んでおります。その他業では、建築・土木業で完成工事高の増加などにより増収を見込んでおります。

連結営業利益は395億円（前期比2.5%増）、連結経常利益は378億円（前期比5.8%増）を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は257億円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

なお、連結E B I T D Aは765億円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

また、連結減価償却費は364億円（前期比1.7%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金は、株式併合後の基準で換算し、1株当たり47円50銭（中間配当金22円50銭、期末配当金25円）を予定しており、前期より2円50銭の増配となる見込みです。次期以降につきましても連結配当性向30%を目安とし、将来の大規模投資や事業の成長も含め様々な観点から株主の皆様への還元を行いながら、長期にわたり安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業のほか、拠点開発などの沿線価値の向上に資する取り組みに加え、インバウンドを始めとする宿泊需要の取り込みなど成長性が見込める事業領域への投資など、企業価値のさらなる向上に向けて活用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のIFRS適用につきましては、国内企業のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,577	50,988
受取手形及び売掛金	39,142	39,033
有価証券	21,510	13,500
商品及び製品	13,850	16,089
仕掛品	20,540	21,976
原材料及び貯蔵品	2,176	2,158
繰延税金資産	2,996	2,995
その他	6,072	6,332
貸倒引当金	△48	△51
流動資産合計	140,817	153,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	310,491	328,778
機械装置及び運搬具（純額）	31,858	38,727
土地	214,961	227,366
建設仮勘定	36,902	36,872
その他（純額）	10,184	11,240
有形固定資産合計	604,397	642,985
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	57,025	60,131
退職給付に係る資産	5,296	6,994
繰延税金資産	8,442	7,662
その他	8,218	6,989
貸倒引当金	△149	△148
投資その他の資産合計	78,833	81,628
固定資産合計	693,864	736,140
資産合計	834,682	889,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,547	18,061
短期借入金	72,065	73,287
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	6,878	6,706
前受金	21,415	26,126
賞与引当金	2,256	2,811
その他の引当金	2,029	1,842
その他	64,410	68,646
流動負債合計	207,602	207,482
固定負債		
社債	110,000	140,000
長期借入金	126,518	128,893
繰延税金負債	1,807	1,791
退職給付に係る負債	20,742	20,935
その他	35,990	37,817
固定負債合計	295,059	329,438
負債合計	502,661	536,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,010	42,010
利益剰余金	234,989	253,392
自己株式	△19,497	△19,530
株主資本合計	316,526	334,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,892	15,152
為替換算調整勘定	9	8
退職給付に係る調整累計額	1,328	1,895
その他の包括利益累計額合計	15,229	17,056
非支配株主持分	264	288
純資産合計	332,020	352,241
負債純資産合計	834,682	889,162

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	418,996	434,697
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	334,047	347,554
販売費及び一般管理費	46,972	48,606
営業費合計	381,019	396,160
営業利益	37,976	38,537
営業外収益		
受取利息	31	176
受取配当金	1,099	1,180
雑収入	1,021	959
営業外収益合計	2,152	2,317
営業外費用		
支払利息	3,955	3,702
為替差損	3	669
持分法による投資損失	565	129
雑支出	319	624
営業外費用合計	4,844	5,126
経常利益	35,285	35,728
特別利益		
固定資産売却益	1,292	2,214
工事負担金等受入額	1,470	1,017
段階取得に係る差益	845	-
その他	1,130	73
特別利益合計	4,738	3,305
特別損失		
固定資産圧縮損	1,469	1,935
固定資産除却損	803	769
減損損失	5,735	743
その他	698	143
特別損失合計	8,707	3,591
税金等調整前当期純利益	31,316	35,442
法人税、住民税及び事業税	11,442	11,569
法人税等調整額	△1,318	△48
法人税等合計	10,124	11,521
当期純利益	21,192	23,921
非支配株主に帰属する当期純利益	23	23
親会社株主に帰属する当期純利益	21,168	23,897

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	21,192	23,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,025	1,260
退職給付に係る調整額	408	567
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	4,433	1,826
包括利益	25,626	25,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,602	25,724
非支配株主に係る包括利益	23	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	219,231	△19,483	300,782
会計方針の変更による 累積的影響額			84		84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,010	219,316	△19,483	300,866
当期変動額					
剰余金の配当			△5,495		△5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,168		21,168
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,673	△14	15,659
当期末残高	59,023	42,010	234,989	△19,497	316,526

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,818
会計方針の変更による 累積的影響額						84
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,866	10	919	10,796	240	311,903
当期変動額						
剰余金の配当						△5,495
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,168
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,025	△0	408	4,433	23	4,457
当期変動額合計	4,025	△0	408	4,433	23	20,116
当期末残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,010	234,989	△19,497	316,526
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	59,023	42,010	234,989	△19,497	316,526
当期変動額					
剰余金の配当			△5,494		△5,494
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,897		23,897
自己株式の取得				△34	△34
自己株式の処分		0		2	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	18,402	△32	18,371
当期末残高	59,023	42,010	253,392	△19,530	334,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,892	9	1,328	15,229	264	332,020
当期変動額						
剰余金の配当						△5,494
親会社株主に帰属する 当期純利益						23,897
自己株式の取得						△34
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,260	△0	567	1,826	23	1,850
当期変動額合計	1,260	△0	567	1,826	23	20,221
当期末残高	15,152	8	1,895	17,056	288	352,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,316	35,442
減価償却費	34,681	35,860
減損損失	5,735	743
のれん償却額	404	404
段階取得に係る差損益 (△は益)	△845	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△236	△155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△245	△528
販売用土地評価損	145	62
固定資産除却損	908	662
固定資産圧縮損	1,469	1,935
受取利息及び受取配当金	△1,130	△1,357
支払利息	3,955	3,702
工事負担金等受入額	△1,470	△1,017
固定資産売却益	△1,292	△2,214
受取損害賠償金	△109	-
退店補償金	239	105
営業債権の増減額 (△は増加)	△2,590	746
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,952	△3,795
営業債務の増減額 (△は減少)	△347	1,067
その他	1,410	5,184
小計	66,047	76,849
利息及び配当金の受取額	1,137	1,346
利息の支払額	△3,973	△3,786
損害賠償金の受取額	109	-
退店補償金の支払額	△239	△105
法人税等の支払額	△13,640	△11,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,440	62,713
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,347	△76,528
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,559	1,586
工事負担金等受入による収入	4,072	4,943
投資有価証券の取得による支出	△7,484	△1,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,091	196
有価証券の取得による支出	△7,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	7,000	-
定期預金の預入による支出	-	△15,167
定期預金の払戻による収入	-	14,919
その他	199	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,908	△71,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,327	△2,659
長期借入れによる収入	15,301	18,469
長期借入金の返済による支出	△19,349	△12,212
社債の発行による収入	-	39,777
社債の償還による支出	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△14	△34
配当金の支払額	△5,493	△5,492
その他	△412	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,642	17,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,113	8,402
現金及び現金同等物の期首残高	89,180	56,067
現金及び現金同等物の期末残高	56,067	64,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	127,100	153,043	38,543	70,951	29,358	418,996	—	418,996
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,387	3,330	2,846	4,307	30,438	43,309	△43,309	—
計	129,487	156,373	41,389	75,258	59,796	462,305	△43,309	418,996
セグメント利益	14,118	4,389	9,318	6,784	3,936	38,548	△571	37,976
セグメント資産	388,748	98,960	191,385	125,691	31,969	836,754	△2,072	834,682
その他の項目								
減価償却費	22,372	3,918	4,529	3,752	330	34,902	△220	34,681
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	27	5,612	51	42	0	5,735	—	5,735
持分法適用会社 への投資額	2,857	2,332	—	86	—	5,276	—	5,276
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	22,730	9,274	10,064	18,416	1,055	61,542	251	61,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△571百万円、減価償却費の調整額△220百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額251百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,072百万円のうち、98,481百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△100,553百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	129,074	158,720	41,737	73,084	32,080	434,697	—	434,697
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,303	3,515	2,828	4,829	32,536	46,013	△46,013	—
計	131,378	162,235	44,565	77,914	64,616	480,711	△46,013	434,697
セグメント利益	13,516	4,113	9,445	7,206	5,410	39,692	△1,155	38,537
セグメント資産	402,581	108,133	207,749	136,503	30,577	885,544	3,617	889,162
その他の項目								
減価償却費	23,313	3,943	4,502	4,014	346	36,120	△259	35,860
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	348	53	299	41	0	743	—	743
持分法適用会社 への投資額	2,814	2,302	—	166	—	5,283	—	5,283
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	32,829	11,795	19,061	9,546	500	73,733	△1,112	72,621

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,155百万円、減価償却費の調整額△259百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,112百万円はセグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額3,617百万円のうち、108,790百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△105,173百万円はセグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,716.83円	2,882.39円
1株当たり当期純利益金額	173.35円	195.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	21,168	23,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,168	23,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,112	122,107

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	332,020	352,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	264	288
(うち非支配株主持分(百万円))	(264)	(288)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	331,755	351,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	122,111	122,104

(重要な後発事象)

該当事項はありません。